発行日　2024.10.25

HAYASHI
Sheet metal + Digital fabrication

2024Environment Report

13 気候変動に具体的な対策を

「最新・最高のものづくりサービス」で社会を豊かにあたらしくしていく！

当社は、社会の責任ある一員として、地球環境保全を経営の最重点課題の一つに位置づけ、事業活動の全領域で環境に配慮した行動に努め、より良い環境の創造と持続化可能な社会の実現に向け積極的な取り組みを進めてまいります。

スマートフォンで見ることができます。

株式会社 林製作所　環境レポート2024
令和5年7月～令和6年6月

SCIENCE BASED TARGETS
DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

エコアクション21
認証番号0002068

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

Massage　～メッセージ～

当社は2007年12月、環境マネージメントシステム「エコアクション２１」を認証登録いたしました。深刻化する異常気象、地球環境問題を、当社事業の根幹に関わる重要な問題であると位置づけ自主的な環境保全の取組みを推進します。今日、企業の社会的責任（CSR）や法令順守（コンプライアンス）の重要性が叫ばれ、環境への取組状況からも企業を評価する動きが活発化している中で、当社はこの取り組みは21世紀の企業経営に必要不可欠なものであると考えます。また持続化可能な社会の実現のためにSDGsの趣旨に賛同し、責任あるモノづくりと責任ある事業活動を行って参ります。21世紀、社会に認められる企業あり、社会から必要とされる企業であれるよう、より良い環境の創造と持続化可能な社会の実現に向け積極的な取り組みを進めてまいります。

2024年10月25日

株式会社　林製作所　代表取締役　林　司

会社概要

社 名　株式会社　林 製 作 所
代表者　代表取締役　林　司

創業　昭和2年11月23日
資本金　30,000千円
売上規模　670,000千円（令和5年度実績）
従業員数　45名

環境保全関係の責任者及び担当者

代表責任者　代表取締役　林　司
環境管理責任者　磯部勝弘
ＥＡ２１事務局　品質管理グループ

事業内容

精密板金加工並びに、金属プレス加工を主体とする製品・部品の製作及び組立

主要加工品

業務用機器板金部品
医療設備・医療機器板金部品
発電所向け等高圧電力設備板金部品
ATM・金融端末等機器板金部品
ロボット、航空宇宙関連板金部品

エコアクション21
認証番号0002068

認証・登録の対象活動範囲：全組織・全活動
（精密板金加工・金属プレス加工・溶接・組立）

認証・登録事業者　株式会社　林製作所

〒 370 - 0086
群馬県高崎市沖町368番地の１
電話　027-343-1211
FAX　027-343-1213
敷地5,547㎡　建築面積2,643㎡

関連事業所　行力工場

〒 370-0088
群馬県高崎市行力町270番地の13
電話　027-343-4444
FAX　027-344-4411
敷地1,555㎡　建築面積757㎡

環境経営方針

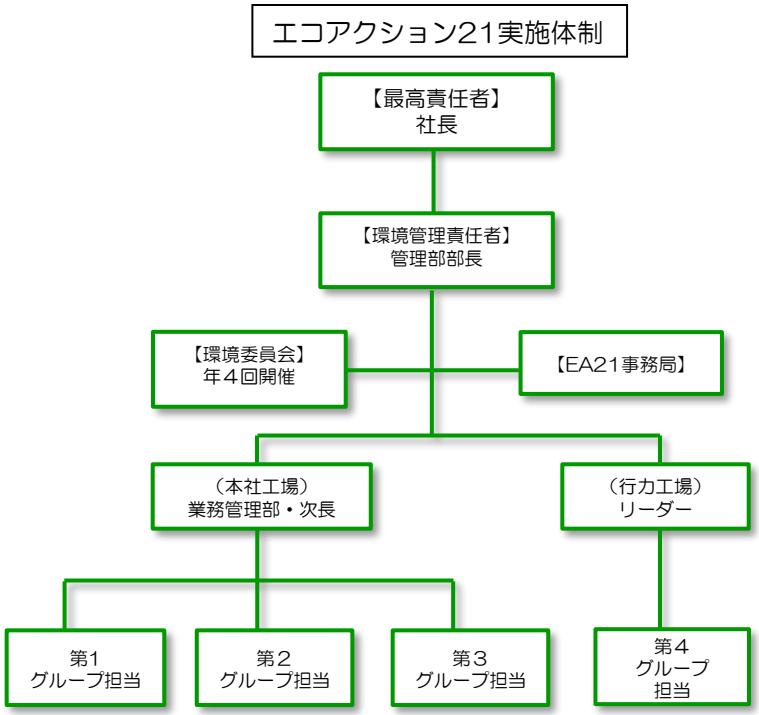
21世紀、社会から認められる企業へ

当社は、社会の責任ある一員として、地球環境保全を経営の最重点課題の一つに位置づけ、事業活動の全領域で、環境に配慮した行動に努め、住み良い環境の実現とその環境の次世代・次々世代への継承に貢献します。

行動指針

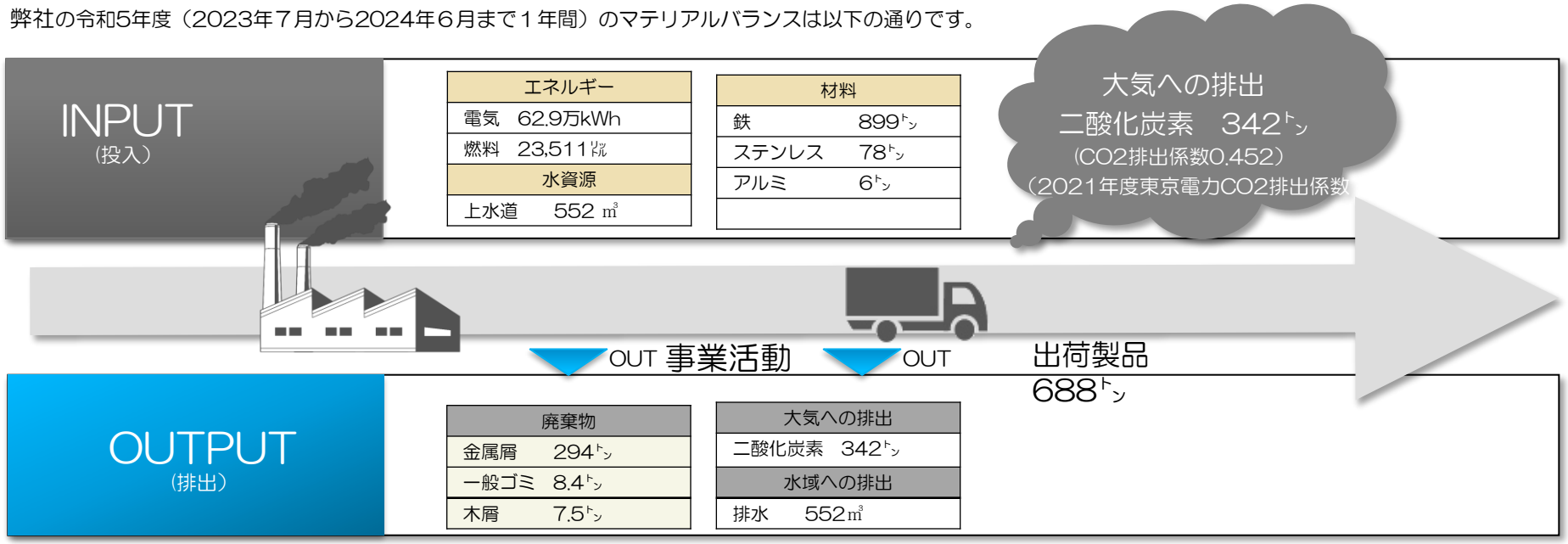
- 電力使用量の削減、温室効果ガスの排出削減、投入資源の削減、廃棄物量削減、水使用量削減を、目標値をもって取り組む。
- 定期的な保守点検により、設備（機械や車両等）の最適化をはかり無駄な電力やエネルギーの消費を抑える。
- 環境保全に関する法規則を遵守する。
- 事業活動において使用する資材・設備・販売製品等は、環境に考慮したグリーン調達を推進する。
- ゴミ・廃棄物の分別を徹底し、再利用、再資源化に努め、資源循環型社会の形成を推進する。
- 化学物質の使用削減に取り組む。
- 全社員にこの環境方針を周知させると共に、環境教育を実施し、知識・認識の向上に努め、また、取引先へも環境方針を周知し社内外において環境保全活動への認識の向上に努める。

2024年7月1日
株式会社　林製作所
代表取締役　林　司



マテリアルバランス

弊社の令和5年度（2023年７月から2024年６月まで１年間）のマテリアルバランスは以下の通りです。



環境関連法令

当社事業活動に当たって遵守しなければならない環境関連法規、条例及びその他規制、全13項目を取りまとめ、全項目遵法されていることを確認いたしました。
またその他提訴等もありません。

法律名	該当施設	当社の対応	該当要求事項	遵守
浄化槽法	浄化槽	年次点検の実施	設置・変更届出	○
騒音規制法	特定施設	特定施設届出	設置・変更届出	○
振動規制法	特定施設	特定施設届出	設置・変更届出	○
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	廃棄物保管場所	マニフェスト管理	看板掲示・マニフェスト管理	○
労働安全衛生法	事業活動全般	必要資格の取得	資格取得等	○
消防法	灯油置き場	点検、整備、届出	届出	○
埼玉県生活環境保全条例及び施行規則（自動車対策）	トラック	車両の維持管理	適合車使用	○
都民の健康と安全を確保する環境に関する条例	トラック	車両の維持管理	適合車使用	○
高崎市等広域市町村圏振興整備組合火災予防条例	灯油置き場	点検、整備、届出	―	○
高崎市公害防止条例	特定施設	特定施設届出	届出	○
特定工場における公害防止組織の整備に関する法律	公害防止管理者	公害防止管理者の選任	届出	○
フロン排出抑制法	エアコン	検査の実施	―	○

令和5年度（2023年７月から2024年６月まで１年間）　環境目標の達成状況

	項目	令和5年度（2023年７月から2024年６月まで)目標	結果	評価	コメント
①	電力消費量を削減し売上高100万円当り二酸化炭素排出量を削減する。 東京電力エナジーパワー 2021年度調整後排出係数 0.452	売上高100万円当り二酸化炭素排出量を445kg以下とする	424Kg (係数0.452)	○	売り上げ増加に対し効率的な生産が行えたことにより二酸化炭素排出用を抑えることができた。
②	走行距離あたりの燃費を向上させ、環境負荷を低減させる。	売上100万当たりの車両燃料使用量37リットル以下とする	32.9リットル	○	配送の効率化の活動による効果が得られている
③	一般焼却ごみの排出量を削減する	紙ゴミ・可燃ごみ2400ｋｇ以下とする	3745kg	×	受注増加に伴う、梱包材等のゴミの増加があり、毎年目標値と乖離した結果となってしまっている。
④	水使用量の削減	700㎥以下	552㎥	○	水の使用量については低い数値が維持されている。
⑤	OAペーパーの削減	購入量を　430kg以下	485.4kg	×	作業指示書や図面資料のペーパレス化などの取り組みが進まないと今後のOAペーパーの削減が難しい。
⑥	製造工程で使用する洗浄シンナーの使用を削減する	取組み実施	---	○	社内でのシンナー洗浄は大幅に減った物の一定数のシンナーの購入は続いている。用途を確認し削減の可能性を検討する。
⑦	ネスティングを活用することや不良品を削減することで、歩留まりを向上さ材料の投入量及びスクラップ排出を削減する。	売上100万当たりのスクラップ排出量を495kg以下とする	438.9kg	○	ネスティングの活用、不良削減の効果と合わせ材料値上がり分の価格転嫁により受注単価が上昇した影響もある。
⑧	自社の生産品の含有化学物質を把握し、必要な情報を顧客へ公開する。	継続的な回答（回答件数の把握	---	○	RoHS、Reach等の回答を行っている。chemSHERPAでの回答も増えた

工場別目標達成状況

（東京電力エナジーパワー　2021年度調整後排出係数 0.452）

電気使用量　2023年7月～2024年6月		目標値		結果	
	本社　電力使用　目標	575,000	（kWh）	566,714	（kWh）
	行力　電力使用　目標	65,000	（kWh）	62,326	（kWh）
	合計	640,000	（kWh）	629,040	（kWh）
	電力使用によるCo2 合計排出量(係数0.452)	289,280	（ｋｇ）	284,326	（ｋｇ）
	売上目標	6.5億	（円）	6.7億	（円）
	会社全体　二酸化炭素排出量				
	売上100万あたり CO2 排出量	445	（ｋｇ）	424kg (係数0.452)	（ｋｇ）

水使用量　2023年7月～2024年6月		目標値		結果	
	行力水使用量	150	（㎥）	110	（㎥）
	本社水使用量	550	（㎥）	442	（㎥）
	合計使用量	700	（㎥）	552	（㎥）

3か年目標の比較の為、2021年度の排出係数を使用しています。

令和4年度～令和6年度　環境目標と活動計画(3か年計画3年目)

No.	環境目的 項目	令和4年度（2022年７月から2023年６月まで)目標	令和5年度（2023年７月から2024年６月まで)目標	令和6年度（2024年７月から2025年6月まで)目標	管理項目 実施事項
1	電力消費量を削減し売上高100万円当り二酸化炭素排出量を削減する. (東京電力エナジーパワー　2021年度調整後排出係数係数0,452)	売上高100万円当り二酸化炭素排出量を450kg以下とする	売上高100万円当り二酸化炭素排出量を445kg以下とする	売上高100万円当り二酸化炭素排出量を440kg以下とする	①照明・設備、電源不要時のＯＦＦの推進 ②コンプレッサー・機械の日常点検の徹底 ③省エネ設備への入れ替え ④生産効率向上の取組 ⑤遮光シート等を用いて遮光、遮熱を実施 ⑥エアー漏れのチェックと対策。
2	走行距離あたりの燃費を向上させ、環境負荷を低減させる。	売上100万当たりの車両燃料使用量３８リットル以下とする	売上100万当たりの車両燃料使用量37リットル以下とする	売上100万当たりの車両燃料使用量36リットル以下とする	①エコドライブ推進（シールや冊子で） ②走行距離メーターの確認。期首・期末 ③輸送の効率化（情報共有など）
3	一般焼却ごみの排出量を削減する	紙ゴミ・可燃ごみ 2500ｋｇ以下とする	紙ゴミ・可燃ごみ 2400ｋｇ以下とする	紙ゴミ・可燃ごみ 2300ｋｇ以下とする	①分別ルールの徹底 ②廃棄物置場の整備 ③梱包資材の再利用周知 ④廃棄物の計量
4	水使用量の削減	700㎥以下	700㎥以下	700㎥以下	①伝票にて使用量を確認。 ②節水への意識向上の表示など
5	OAペーパーの削減	購入量を　450kg以下	購入量を　430kg以下	購入量を400kg以下	①裏紙利用の推進。 ②PDFや社内メールなど電子データの活用
6	製造工程で使用する洗浄シンナーの使用を削減する	取組み実施	取組み実施	取組み実施	①洗浄用シンナーの使用削減 ②環境負荷の少ない代替品の検討
7	ネスティングを活用することや不良品を削減することで、歩留まりを向上さ材料の投入量及びスクラップ排出を削減する。	売上100万当たりのスクラップ排出量を500kg以下とする	売上100万当たりのスクラップ排出量を495kg以下とする	売上100万当たりのスクラップ排出量を490kg以下とする	①ネスティング対象アイテムの拡大 ②不良削減活動（品質会議の実施）
8	自社の生産品の含有化学物質を把握し、必要な情報を顧客へ公開する。	継続的な回答（回答件数の把握	継続的な回答（回答件数の把握	継続的な回答（回答件数の把握	①得意先からの調査依頼への速やかな対応 ②朝礼での情報連絡

工場別目標

(東京電力エナジーパワー　2021年度調整後排出係数 0.452)

電気使用量　（2024年７月から2025年6月まで)			目標値	
	本社　電力使用　目標		600,000	（kWh）
	(※2) 行力　電力使用　目標		65,000	（kWh）
	合計		665,000	（kWh）
	電力使用によるCo2　合計排出量		307,230	（ｋｇ）
	売上目標		700	（百万円）
	売上100万あたりCO2 排出量 (kg係数0,452)		439	（ｋｇ）

水使用量　（2024年７月から2025年6月まで)			目標値	
	行力水使用量		110	（㎥）
	本社水使用量		400	（㎥）
	合計使用量		510	（㎥）

環境活動

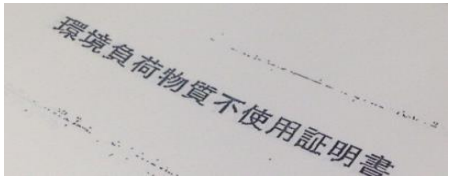
■社内経営改善活動(継続)

社内経営改善活動を積極的に取り組み、。会社の経営方針、目標を踏まえた上で各グループにおいての課題を見つけ、改善活動を行っています。ものづくり企業として様々な角度から生産の無駄をなくす取組を行う事で結果的に環境負荷の低減を図っていきたいと思います。

■防災訓練

消火訓練、地震や水害等災害時の対応説明、油流出時の油吸着材の使用方法の実演など、防災訓練を全社員参加で実施しました。

■製品含有化学物質規制への対応(継続)



当社は、特定有害物質の含有を禁止する有害物質規制RoHS2やSVHC169で規制をされる物質を始め、顧客より指定を受けた物質の閾値レベルの遵守及、不使用を進めており、担当者を設け、客先からの調査依頼に敏速に回答を行っています。弊社工程内では改正RoHS指令10物質の使用を禁止しています。

■SBT認定登録

SCIENCE BASED TARGETS

DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

SBT（Science Based Targets）とは、企業が温室効果ガスの排出削減目標を設定する国際的なイニシアチブです。パリ協定が求める水準と整合した目標を設定し公表する取組です。当社は2019年時点でのCO2排出量365tに対し、2030年に197tとする計画を策定し認定されました。生産設備を省エネ機への入替、再生可能エネルギーの活用等により目標を実現していきます。

■SNSによる情報発信

SNSで当社の環境への取り組みや環境負荷について情報を公開しています。
環境レポートの公開と合わせ、SNSも活用した環境コミュニケーションにも力を入れた取り組みを進めて行います。

■省エネ補助金の採択

電力消費量の大きいCO2レーザー加工機を省エネ効果の高いファイバーレーザーに置き換え電力使用量を70%程度削減することが見込めることで、国の省エネ補助金に応募し採択されました。省エネ設備の導入は2024年10月末を予定しており、導入後は電力使用量の削減、CO2の削減の効果が見込めます。

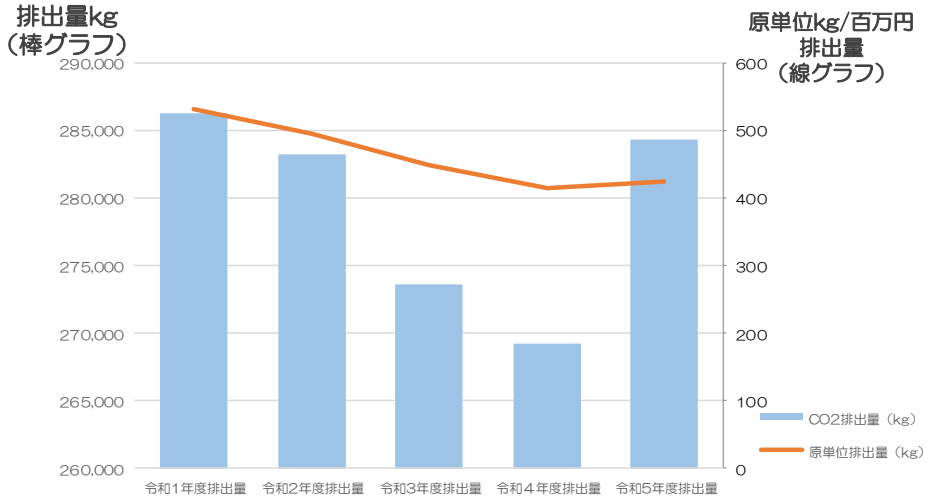
省エネタイプの
ファイバーレーザー導入

環境データ

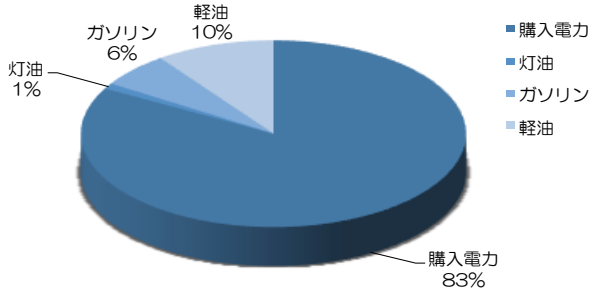
■電力使用量　CO2排出量比較

（東京電力エナジーパワー　2021年度調整後排出係数 0.452）

年度	電力使用量（kWh）	CO2排出量（kg）排出係数(0.452)	原単位排出量（kg）
令和1年度排出量	633,344	286,271	532
令和2年度排出量	626,718	283,277	496
令和３年度排出量	605,278	273,586	448
令和4年度排出量	595,642	269,230	415
令和5年度排出量	629,040	284,326	424

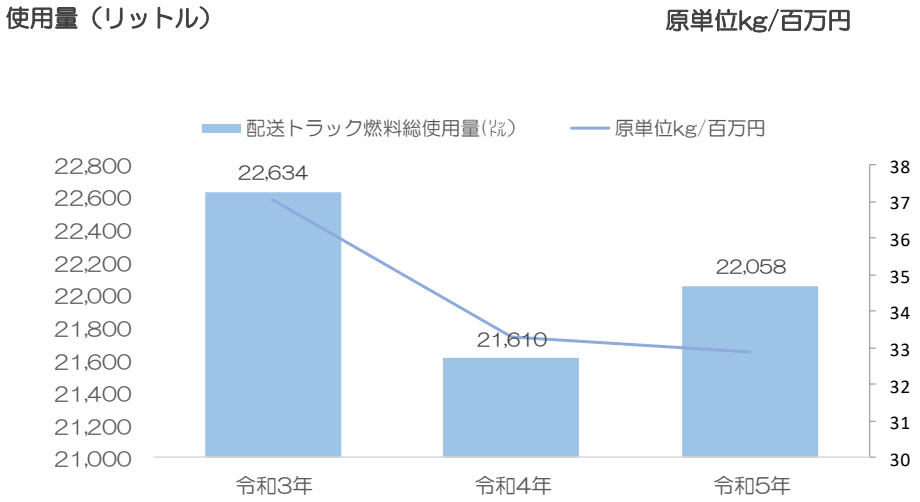


■温室効果ガス排出割合



項目	排出量
電力	284t
灯油	3.5t
ガソリン	21t
軽油	33.5t
総排出量	342t

■配送トラック燃料総使用量

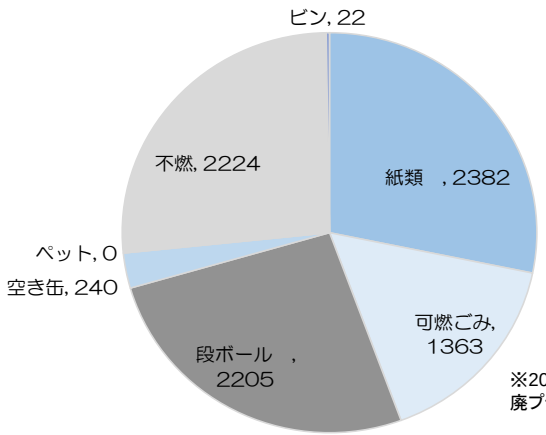


環境データ

■水道使用量比較

年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
使用量	662㎥	711㎥	532㎥	586㎥	552㎥

■一般廃棄物　分類（kg）



※2024年からペットボトルは廃プラで処分されることとなりました。

■廃棄物排出量比較

年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
金属屑	296ﾄﾝ	299ﾄﾝ	306ﾄﾝ	284ﾄﾝ	294ﾄﾝ
一般ごみ	6.4ﾄﾝ	6.4ﾄﾝ	7.7ﾄﾝ	8.3ﾄﾝ	8.4ﾄﾝ
木くず	10.1ﾄﾝ	11ﾄﾝ	7.7	7.3ﾄﾝ	7.5ﾄﾝ

内部監査結果報告

内部監査により弊社の環境マネージメントシステムにおいて不適合は確認されなかった。書類、記録も適正に作成され保管されていることが確認された。

マネージメントレビュー結果

社内の取り組み効果により、効率的な生産は行えていますが、前期比で売り上げが増えた影響により機械の稼働が多くなり原単位当たりのCO2排出量は前期に比べ若干増えました。2024年度には電力使用量が多いレーザー加工機がすべてファイバーレーザーに置き換わるため、2024年度以降はその省エネ効果が得れるものと考えます。しかし、職場環境の改善の為、工場内に順次エアコンを設置していますので、夏季の電気使用量は増加してしまいます。その増加率について引き続き注視します。

材料の歩留まりについてはネスティングが定着し、歩留まり率はよくなりました。

電気代、レーザーガス代、燃料費、その他副資材等の購入金額は数年前に比べ高くなっており、無駄のない効率的な生産、事業活動を目指すことが重要です。

クラウドでの書類管理や社内メール、グループチャットの活用などDX化を進めていますが、生産手配や、図面の印刷等に紙を使用する為、紙の使用量の削減が進まず、一般ごみの排出量削減ができない要因となっています。数年のうちに業務の大胆なペーパレス化を実行していきたいと思います。

HAYASHI
Sheet metal + Digital fabrication